

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	93	実施計画番号	34	
事務事業名	生涯学習推進人材活用事業		事業開始年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課		事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業		
背景や経緯等	生涯学習活動の振興を図るため、昭和59年度より29年間継続して実施している。			
事務事業の目的	生涯学習推進体制整備の一環として、市内の各領域で活躍している人を指導者または協力者として人材登録し、市民の要請に応じて紹介することによって、生涯学習活動の振興を図る。			
実施状況	登録者数 65名。指導者紹介数 4件。 指導者の紹介のみということもあり、問い合わせ件数が少ない。			

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	10	10	10
	人件費(千円)	360	360	360
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	0	0	0
うち一般財源			
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①		登録者数			
	計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画
			人	65	65	65
	活動指標名②		指導者紹介件数			
計算式等		単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
		件	1	4	5	
成果指標	成果指標名①		指導者紹介件数			
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		回	目標値	5	5	5
			実績値	1	4	
			達成度(%)	20%	80%	
	成果指標名②					
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

整理No	93
計画No	34

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 依頼件数が減少してきているが、生涯学習活動の振興を図る目的として、妥当性は十分あると考える。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	2	成果向上の余地 4 / 6 ・新規登録者や依頼件数が減少している。 ・依頼内容に偏りがある。 ・登録者が活躍できる場として、事業の見直しが必要であると考え。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 指導者の紹介のみということで、コストに無駄がない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 保育園や小中学校からの依頼が多いため、多少の偏りがある。 ・指導者に対する経費については、依頼団体負担となっている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					14 / 20	改善の余地	6 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **14** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **6** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **事務事業の統廃合を図る**

方向性の理由
指導者の紹介のみということから、問い合わせ件数が少ない。また、人材の紹介にとどまらず、登録者が活躍できる場として、事務事業の統廃合を図りたい。
今後の具体的な取組方策と狙う効果
市民企画型講座と統合を図り、登録者が持つ幅広い知識や経験を市民と共有することにより、生涯学習活動の振興及びひとり・地域づくりへの発展につなげたい。